

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第62期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉根 裕
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
売上高(千円)	47,163,143	47,106,766	46,246,259	44,654,241	42,761,729
経常利益(千円)	1,443,951	1,450,537	1,501,290	1,462,385	1,182,892
当期純利益(千円)	857,834	826,641	882,453	808,082	275,210
包括利益(千円)					261,785
純資産額(千円)	15,356,505	15,851,399	16,435,241	17,036,692	17,083,700
総資産額(千円)	25,454,658	24,330,706	24,700,086	25,279,430	23,861,545
1株当たり純資産額(円)	1,717.26	1,772.61	1,838.02	1,905.29	1,910.59
1株当たり当期純利益金額 (円)	95.93	92.44	98.68	90.37	30.78
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	95.80				-
自己資本比率(%)	60.3	65.1	66.5	67.4	71.6
自己資本利益率(%)	5.59	5.21	5.37	4.83	1.61
株価収益率(倍)	12.09	10.06	8.52	9.80	27.29
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,622,975	128,026	1,095,778	1,385,541	863,868
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	1,326,104	927,895	830,029	735,774	198,052
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	194,835	714,694	210,112	204,647	209,777
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	6,486,663	4,971,893	5,027,508	5,472,562	5,928,469
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	617 [156]	624 [155]	639 [157]	648 [151]	650 [145]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期、第60期及び第61期はストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。また、第62期はストック・オプションの権利行使期間が平成21年6月29日で終了し、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
売上高(千円)	44,255,835	44,374,467	43,603,829	42,057,204	40,352,650
経常利益(千円)	1,460,404	1,455,227	1,443,660	1,365,884	1,186,519
当期純利益(千円)	899,040	832,422	841,785	759,662	302,976
資本金(千円)	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800
発行済株式総数(株)	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640
純資産額(千円)	14,239,691	14,740,483	15,283,738	15,836,744	15,911,421
総資産額(千円)	24,646,219	23,596,117	23,882,948	24,496,868	23,157,573
1株当たり純資産額(円)	1,592.37	1,648.38	1,709.24	1,771.10	1,779.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	100.54	93.09	94.14	84.96	33.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	100.41				-
自己資本比率(%)	57.8	62.5	64.0	64.6	68.7
自己資本利益率(%)	6.3	5.6	5.5	4.9	1.9
株価収益率(倍)	11.5	10.0	8.9	10.4	24.8
配当性向(%)	23.9	25.8	25.5	28.2	70.8
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	543 [151]	555 [145]	574 [144]	584 [143]	588 [134]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第59期、第60期及び第61期はストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。また、第62期はストック・オプションの権利行使期間が平成21年6月29日で終了し、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年 月	事 項
昭和22年3月	東一公設市場96号(現仙台市青葉区一番町)において製菓、製パン原料及び器具類の販売を目的に「サトー商会食品部銀座屋」を創業
昭和25年2月	製菓、冷菓、一般食品の加工材料及び器具の販売を目的として仙台市名掛丁33番地(現仙台市青葉区中央一丁目3番の1)に(株)サトー商会を設立(資本金30万円)
昭和31年3月	集団給食調理技術を開発し販売を開始
昭和36年1月	宮城県仙台市末無掃部丁(現仙台市青葉区花京院一丁目1番9号)に本社を移転
昭和37年4月	外食産業の冷凍食品の研究対応を目的として三栄会(現日本外食流通サービス協会)を組織
昭和42年2月	宮城県仙台市原町苦竹に本社を移転
昭和45年2月	(株)サトーサービスを設立
昭和50年8月	(株)サトー食肉サービスを設立
昭和51年10月	岩手県紫波郡都南村(現岩手県盛岡市)に盛岡営業所を設置
昭和53年4月	福島県福島市に福島営業所を設置
昭和55年4月	秋田県秋田市に(株)アキタサトー商会を設立
昭和55年10月	宮城県仙台市扇町に本社を移転
昭和61年9月	山形県山形市に山形営業所を設置
平成3年4月	日本外食流通サービス協会の事業部門を移管し、(株)ジェフサを設立
平成4年6月	本社倉庫隣接地に物流センター及び営業部事務所棟を新設(建物総面積12,682㎡)
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	(株)ジェフサ東北物流を設立
平成9年8月	(株)エフ・ピー・エスを設立
平成13年6月	(株)エステー文下屋を吸収合併し鶴岡営業所として開設
平成14年6月	栃木県下都賀郡国分寺町(現栃木県下野市)に惣菜部北関東営業課を開設
平成14年10月	(株)郡山サトー商会を吸収合併し、郡山営業所、会津営業所として開設
平成15年12月	秋田市新屋烏木町に事務所倉庫を新築(株)アキタサトー商会が移転
平成16年11月	仙台市青葉区に賃貸マンションを設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	栃木県下野市の惣菜部北関東営業課を北関東営業所に昇格
平成20年6月	本社及び全営業所に販売管理システムを導入
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売部門・小売部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[卸売部門] - 会社数2社

当社及び(株)アキタサトー商会の2社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売を行っております。

[小売部門] - 会社数1社

当社の業務用食品直売センターの17店舗が宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に、各種業務用食品の販売を行っております。

[その他] - 会社数5社

メニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売

(株)エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売を行っております。

商品企画・情報サービス

(株)ジェフサが外食産業に関する商品企画・情報提供を行っております。

物流サービス

(株)ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスを行っております。

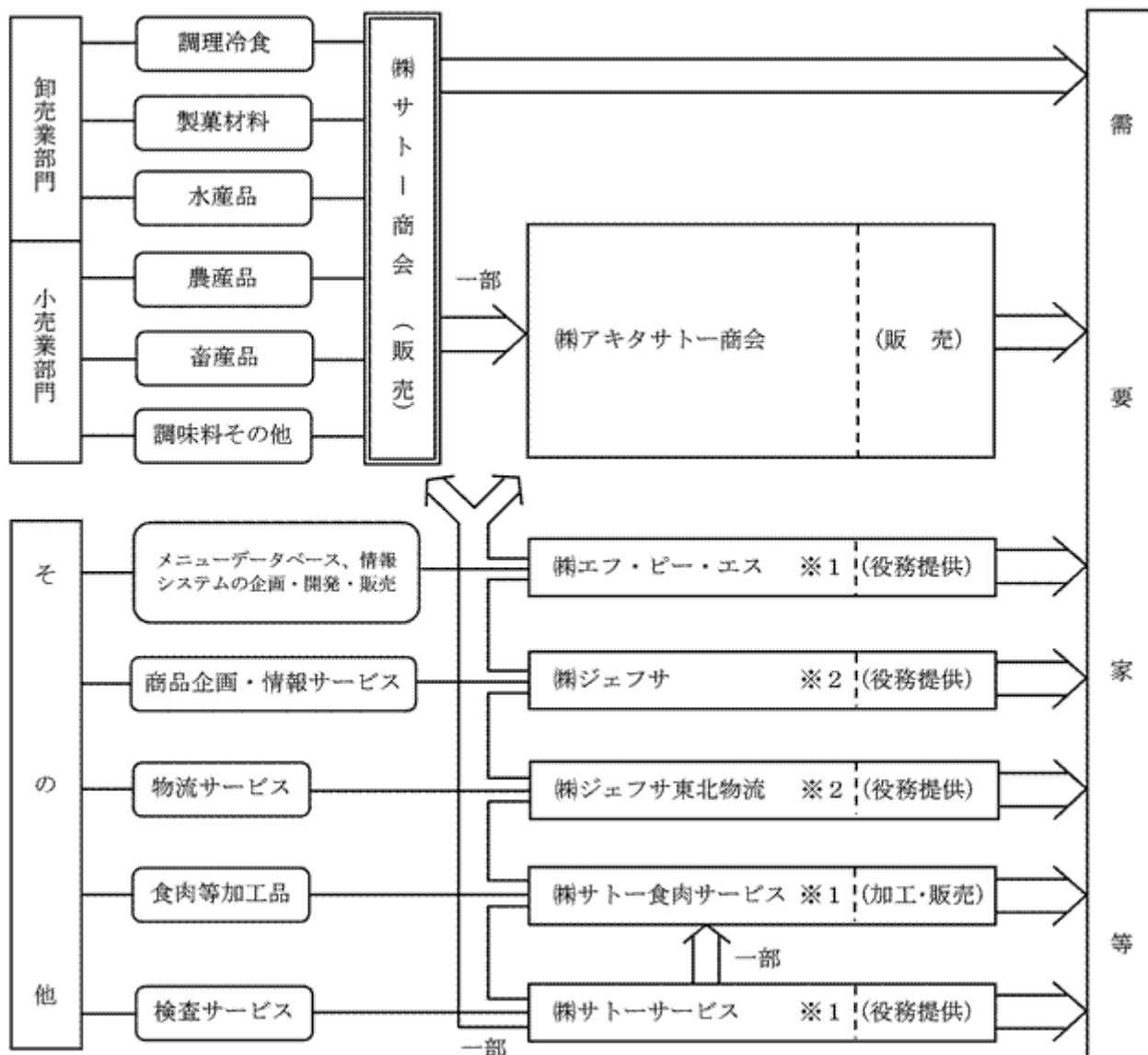
食肉等加工・販売

(株)サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売を行っております。

検査サービス

(株)サトーサービスが食品・水質等の検査を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社で持分法適用会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員 兼任 当社 役員 (名)	役員 兼任 当社 従業員 (名)	資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
㈱アキタサトー商会	秋田県秋田市	20,000	卸売業部門	100.0	2	2	資金集中 管理	主に商品の販売 売上高 1,512,143千円 債権総額 231,788千円	社屋の 賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記連結子会社は特定子会社には該当しておりません。
 3. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱ジェフサ	仙台市 宮城野区	95,000	その他	21.0 (4.0)	1	0	なし	主に販売手数料の受入 販売手数料 239,972千円 未収入金 36,571千円	社屋の 賃 貸
㈱ジェフサ東北物流	仙台市 宮城野区	30,000	その他	30.0 (3.3)	1	1	なし	主に保管料の支払 保管料 26,713千円 未払金 2,732千円	社屋の 賃 貸

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売業部門	537 (68)
小売業部門	68 (74)
報告セグメント計	605 (142)
全社(共通)	45 (3)
合計	650 (145)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
588 (134)	38.5	13.1	4,171,393

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売業部門	475 (57)
小売業部門	68 (74)
報告セグメント計	543 (131)
全社(共通)	45 (3)
合計	588 (134)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| A．名称 | ゼンセン同盟サトー商会労働組合 |
| B．結成年月日 | 平成3年5月20日 |
| C．組合員数 | 686名（平成23年3月31日現在） |
| D．所属上部団体名 | ゼンセン同盟 |
| E．労使関係 | 健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。 |

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はアジアを中心とする外需や政府の景気刺激策の効果もあり、一部に緩やかな景気回復の傾向がみられました。後半には欧米の景気減速や急激な円高の進行などにより、景気の下降懸念が強まり足踏み状態で推移しました。

食品業界を取り巻く環境は、一時期に比べ改善されてきましたが、内需依存型である食品業界への効果は限定的で、環境は依然として厳しい状況が続きました。

当社グループと深く係わる外食・中食業界におきましては、雇用環境や所得低迷の長期化により個人消費は少量低価格が定着し、また、ライフスタイルなどの変化もあり家庭で食事をする内食型が進んでおります。

このような環境変化に加え、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」は、東北地方に甚大な被害をもたらしました。当社グループの主要な営業エリアである宮城県、岩手県及び福島県の沿岸地域では、壊滅的な被害を受け、更に福島第一原子力発電所の事故も重なり、東日本を中心に企業の生産活動を始め、小売やサービスなど幅広い業界で内需の停滞が顕著となりました。この震災により多くのお客様が被災され、また、当社においても棚卸商品の滅失、建物や冷凍設備の被害、小売店2店舗が営業休止になるなど、災害に伴う損失として6億54百万円を特別損失に計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高427億61百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益10億50百万円（同18.5%減）、経常利益11億82百万円（同19.1%減）、当期純利益は2億75百万円（同65.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、外食市場が縮小する中で経済情勢は先行き不透明感から、消費者の節約志向は依然として続いており、お客様の収益環境は低価格志向と相俟って、一段と厳しさを増してきております。このような状況のもと、新たなお客様との取引や既存お客様への納入アイテムのアップを進めると共に、消費者ニーズに対応した商品の開発、メニュー・売場・販売促進提案、調理技術の支援を行うなど、お客様と一緒に集客アップに取り組んでまいりました。特にお客様に有利な「ジェフサブブランド」「サトーブランド」のオリジナル商品や東北各地区の原材料を使用した地産地消商品の開発を行い、同業他社との差別化戦略に重点を置き、商品の提供に努めてまいりました。また、適正な利益確保のため仕入商品の見直しや仕入交渉、業務の効率化による総労働時間の短縮、更に物流コストの削減に努め、その成果は利益の改善に繋がりました。

しかし、震災によりライフラインの停止、お客様が大きな被害を受けるなど、業績への影響は大きく、前年を下回りました。

この結果、売上高は370億30百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は11億72百万円（同18.0%減）となりました。

小売業部門におきましては、消費者の節約志向と値下げ攻勢が激しい環境のもと、一般のお客様は客数と単価は低下しましたが、中小飲食店業者様はダイレクトメールなど積極的な販売促進と業務用食品専門店としての品揃えの充実を行ったことにより、客数と販売点数は共に増加しました。特に「ジェフサブブランド」商品の重点販売を実施して、他社との差別化を図ってまいりました。また、仙台朝市店は開店1年が経過し、来店者数も増えてきております。

しかし、震災により石巻店及び長命ヶ丘店の2店舗は営業を休止し、再開を前提に検討を行っております。今後も業務用食品専門店の特性を生かし、品揃えと接客サービスを充実させ、お客様創りに努めてまいります。

この結果、売上高は57億31百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は3億63百万円（同4.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億55百万円増加し、59億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億63百万円（前年同期13億85百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及び仕入債務の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億98百万円（前年同期7億35百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の取得及び償還によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億9百万円（前年同期2億4百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	8,520,560	95.9
製菓材料 (千円)	4,706,947	97.3
水産品 (千円)	3,468,601	94.6
農産品 (千円)	4,026,164	98.6
畜産品 (千円)	2,147,082	110.5
調味料その他(千円)	7,935,272	88.4
計 (千円)	30,804,628	95.1
小売業部門 (千円)	4,283,583	97.4
合計 (千円)	35,088,212	95.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食 (千円)	10,550,031	96.1
製菓材料 (千円)	5,639,767	96.8
水産品 (千円)	4,273,336	94.6
農産品 (千円)	5,010,246	99.9
畜産品 (千円)	2,358,852	100.7
調味料その他(千円)	9,198,412	91.0
計 (千円)	37,030,647	95.5
小売業部門 (千円)	5,731,082	97.7
合計 (千円)	42,761,729	95.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成23年3月11日に発生しました東日本大震災は、東北の経済に甚大な被害をもたらしました。東北地方を営業エリアとする当社グループにとって厳しい環境となり、また、お客様も同様の環境に置かれております。当面は種々の復興対策の効果から、景気回復への期待が見込めますが、厳しい環境から抜け出すためには、被災した設備などの復旧に全力を挙げ、お客様のご要望にお応えできるよう以前にも増して、営業・物流体制を強化することと考えております。

当社グループが携わる食品業界は、食に関する消費者ニーズは益々多様化しており、業種業態ごとの変化も速く、かつ、節約志向と少量低価格が進んでおります。

このような環境のもと、創業以来一貫して取り組んでまいりました地域社会への奉仕者として「より優れた商品を提供する」「正確と便利性を提供する」の社是の原点に立ち返り、卸売業部門及び小売業部門それぞれが業種別専門性を高め、製造メーカー並びにお客様と一体になり、一日も早い復興に貢献できるよう取り組んでまいります。

営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために、「ジェフサブブランド」を始めとしてオリジナル商品の開発を行い、競争力と付加価値の高い商品をお客様に提供して、他社との差別化を図り、積極的に市場の開拓を推進してまいります。

物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一と考え、衛生管理・賞味期限管理・温度管理など、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。

人事面につきましては、一人ひとりの成長が企業発展に繋がるものと考え、人材育成を最重点課題と捉えております。具体的には、礼儀・挨拶・マナーなど、社会人としての基本を身につけると共に、セミナーの開催や通信教育を通して、専門的知識を習得する環境作りに取り組んでまいります。

また、この震災を教訓として、企業として社会的使命を果たすために、危機管理体制の構築とコンプライアンス(法令順守)経営の実現を図るため、社内管理体制機能の充実に努めてまいります。

これら諸政策を当社グループの総力を結集し迅速に実施することにより、お客様の信頼を得ると共に、企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実に取り組むとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症(BSE)、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて管理しており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建物の毀損、焼失、劣化、天候要因等のリスク

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」は、耐震設計を上回る震度により建物、倉庫設備が被災すると共に、停電が数日間におよび、冷凍商品に損害を受けました。

当社グループは、自然災害等に備え保有する物流倉庫の非常時の各拠点間の相互物流に配慮し、十分な連携を取り合うことができ、お客様へ迷惑が掛からない体制を構築しております。なお、この震災を教訓として危機管理体制を見直し、万全の態勢を作り運用していきますが、不測の事態が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報保護のために、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規定を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

減損会計

当社グループの資産の時価等が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合、減損会計の適用により対象となる資産又は資産グループに減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。食品の安全・衛生の観点から、商品の取扱いには万全を期しておりますが、特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業		酒税法	管轄税務署

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

当社経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は124億71百万円（前年同期比15.4%減）となり、22億69百万円減少いたしました。

主な要因は、東日本大震災による3月の売上高の減少に伴い売掛金が減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は113億89百万円（前年同期比8.1%増）となり、8億51百万円増加いたしました。

主な要因は、投資有価証券の購入によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は67億77百万円（前年同期比17.8%減）となり、14億64百万円減少いたしました。

主な要因は、東日本大震災による3月仕入額の減少に伴い買掛金が減少したためであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は170億83百万円（前年同期比0.3%増）となり、47百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益の計上及び配当金の支払によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、427億61百万円（前年同期比4.2%減）となりました。セグメントにおいては、卸売業部門は、外食市場が縮小する中で経済情勢は先行き不透明感から、消費者の節約志向は依然として続いており、お客様の収益環境は低価格志向と相俟って、一段と厳しさを増してきております。また、震災によりライフラインの停止、お客様が大きな被害を受けるなど、業績への影響は大きく、その結果前年同期比4.5%の減少となりました。小売業部門は、中小飲食店業者様はダイレクトメールなど積極的な販売促進と業務用食品専門店としての品揃えの充実を行ったことにより、客数と販売点数は共に増加しました。また、「ジェフサブランド」商品の重点販売を実施して、他社との差別化を図ってまいりました。しかし、震災により前年同期比2.3%減少いたしました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、354億8百万円（前年同期比4.4%減）となりました。これは、売上高の減少及び利益率の高いPBブランドの販売シェアの拡大によるものです。

販売費及び一般管理費は、63億2百万円（前年同期比0.5%減）となりました。これは、業務の効率化による人件費の減少並びに車両等をリース契約から買取へ移行及びリース契約の延長によるリース料の減少によるものであります。

(営業利益)

営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により、10億50百万円（前年同期比18.5%減）で、2億37百万円の減益となりました。

(営業外損益)

営業外損益は、1億32百万円（前年同期比23.9%減）で、41百万円の減少となりました。これは、前期は持分法による投資利益を計上していましたが当期は持分法による投資損失を計上したことによるものであります。

(経常利益)

経常利益は11億82百万円(前年同期比19.1%減)で、2億79百万円減益となりました。売上高経常利益率は2.8%と、前連結会計年度に比し0.5ポイント減少しました。また、総資産経常利益率(ROA)も4.8%と前連結会計年度に比し1.0ポイント減少しました。

(特別損益)

特別利益は45百万円を計上いたしました。これは、投資有価証券売却益29百万円及び役員退職慰労引当金の戻入益15百万円によるものであります。

特別損失は717百万円を計上いたしました。これは、災害による損失654百万円によるものであります。

(当期純利益)

当期純利益は2億75百万円と、前連結会計年度に比し5億32百万円(65.9%減)の減益となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

現時点における課題としましては、人口の減少や少子高齢化の進行と経済環境の厳しい状況の中で、市場シェアの拡大による売上高の向上、それに伴う粗利益率の確保、物流コストの軽減、及びリスク管理の強化であると認識しております。

売上高の向上と粗利益率の確保につきましては、各事業部門の専門性を追求する中で、当社グループの業種別営業政策の一元化体制を整え、「お客様の満足」を高めることができるような総合的な営業力・提案力・技術力の強化、更には環境変化への対応が不可欠であると考えております。そのためには、より付加価値の高い商品開発、正確な情報把握に基づくメーカーとの厳格な仕入交渉や商品の選別化を推し進めていく必要があると考えております。

小売店舗につきましては、スーパー及びCVS(コンビニエンスストア)とは異なり、飲食店・プロの調理職人を対象にしている性格上、より専門的な付加価値を提供できる商品の開発を進めていくと同時に、社員の専門知識を高め、お客様に役立つ店創りを追求しなければならないと考えております。また、出店につきましては、採算性を見極めながら慎重に進めていきたいと考えております。

物流コストにつきましては、配送ルート・配送手段の見直しによる効率化を図り、また、環境問題にも配慮しながら、燃料費等のコスト軽減に努めていくことであると考えております。

リスク管理強化につきましては、内部統制委員会を通じて業務プロセスの統制を継続して評価・改善し、業務の効率化と牽制作用を兼ね備えた運営体制を構築することであると考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売の強化を図ることを重点に80百万円の設備投資を行いました。その主なものは、卸売業部門の配送の効率化とコスト削減を図るための営業車両及び配送車両などの取得56百万円、スタンバイ電源分電盤新設工事5百万円、またデータ管理と分析資料作成の改善のための販売管理システムソフトウェアの取得2百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	器具及 び備品 (千円)		合計 (千円)
本社 (仙台市宮城野区)	卸売業部門	販売設備	553,860	1,066,754 25,142	(18,246.27)	7,849	1,653,606	343 (43)
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	卸売業部門	販売設備	44,046	18,534	152,112 (7,139.38)	3,188	217,881	39 (6)
福島営業所 (福島県福島市)	卸売業部門	販売設備	9,261	3,064	47,081 (1,267.96)	736	60,144	38 (1)
山形営業所 (山形県山形市)	卸売業部門	販売設備	55,704	7,414	136,300 (2,600.00)	1,780	201,198	29 (4)
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	卸売業部門	販売設備	49,898	2,912	27,405 (2,666.00)	482	80,699	13 (2)
郡山営業所 (福島県郡山市)	卸売業部門	販売設備	205,123	15,215	244,911 (6,759.00)	611	465,862	45 (3)
会津営業所 (福島県会津若松市)	卸売業部門	販売設備	46,636	4,108	71,100 (1,933.27)	335	122,180	8 (1)
北関東営業所 (栃木県下野市)	卸売業部門	販売設備	2,933	1,253	-	55	4,242	5 (-)
業務用食品直売センター 南小泉店ほか16店	小売業部門	販売設備	161,340	10,246	878,722 (8,720.36)	14,454	1,064,764	68 (74)
本社 (仙台市宮城野区) (注)1.	卸売業部門	販売設備	165,365	5,706	190,380 (6,687.73)	746	362,199	- (-)
本社 (仙台市宮城野区) (注)2.	卸売業部門	販売設備	66,842	1,575	55,481 (2,344.72)	8	123,907	- (-)

(注)1.(株)アキタサトー商会本社への賃貸事務所・倉庫(秋田県秋田市)

2.(株)アキタサトー商会大館営業所への賃貸事務所・倉庫(秋田県大館市)

3.従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

4.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m ²)	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)アキタサ トー商会	本社 (秋田県 秋田市)	卸売業部門	販売設備	574	35	-	840	1,450	62 (11)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期事業計画に基づき投資効率等を勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては経営戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の改修

会社名事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)サトー 商会本社	仙台市 宮城野区	卸売業部門	建物及び倉 庫設備	250,000	-	自己資金	平成 23.4	平成 23.9	(注) 1

- (注) 1. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により破損した設備の入替・復旧を図るものであり、増加能力については具体的に数値化できませんので省略しております。
2. 金額には消費税等を含めておりません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)(注)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日	1,525,440	9,152,640		1,405,800		1,441,680

(注) 株式分割 1 : 1.2

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	
					個人以外	個人		
株主数(人)	8	8	5	84	3		2,239	2,339
所有株式数 (単元)		7,698	77	22,277	164		61,223	91,439
所有株式数の 割合(%)		8.4	0.1	24.4	0.2		66.9	100

(注) 自己株式211,064株は「個人その他」に2,110単元及び「単元未満株式の状況」に64株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 正之	仙台市太白区	1,573	17.2
(有)サトー興産	仙台市太白区西多賀1-9-1	1,296	14.2
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	988	10.8
高橋 恵美子	仙台市泉区	306	3.3
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町5-6-22	286	3.1
佐藤 正治	仙台市太白区	224	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資金管理サー ビス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3-3-20 (東京都中央区晴海1-8-12)	216	2.4
上岡 康子	仙台市泉区	201	2.2
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計		5,458	59.6

(注) 上記のほか、自己株式が211千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932,900	89,329	
単元未満株式	普通株式 8,740		
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,329	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5-6-22	211,000		211,000	2.3
計		211,000		211,000	2.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	202	176,748
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	211,064	-	211,064	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき1株当たり24円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、70.8%となりました。

内部留保資金は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月25日 取締役会決議	107,299	12
平成23年6月24日 定時株主総会決議	107,298	12

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月
最高(円)	1,567	1,205	1,015	1,007	1,001
最低(円)	1,116	902	740	757	770

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	834	848	1,001	894	889	890
最低(円)	791	789	821	838	844	770

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 正之	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 フタバ食品(株)入社 昭和49年10月 当社入社 昭和53年5月 当社代表取締役副社長 平成2年3月 当社代表取締役社長 平成8年4月 (株)アキタサトー商会代表取締役社長 平成11年7月 (株)エフ・ピー・エス代表取締役社長(現任) 平成13年4月 (株)サトーサービス代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,573
代表取締役 社長		玉根 裕	昭和26年4月29日生	昭和51年9月 当社入社 平成7年7月 (株)郡山サトー商会代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	10
専務取締役	管理本部長 兼人事総務 部長	岡本 雄次郎	昭和23年5月29日生	昭和42年4月 日本専売公社(現日本たばこ産業 (株))入社 平成14年7月 当社出向 平成17年1月 当社人事総務部長 平成17年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役管理副本部長兼人事総 務部長 平成21年5月 当社取締役管理本部長兼人事総務 部長 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長兼人事 総務部長(現任)	(注)4	1
常務取締役	営業本部長	滝口 良靖	昭和38年7月23日生	昭和61年3月 当社入社 平成11年10月 当社情報処理課長 平成13年10月 当社システム部長 平成21年6月 当社取締役業務本部長兼システム 部長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長兼シス テム部長 平成23年4月 当社常務取締役営業本部長(現 任)	(注)4	1
取締役	社長室長	加藤 紀夫	昭和29年7月8日生	平成2年8月 (株)未来クリエート入社 同社開発部長 平成7年2月 当社入社 平成8年2月 当社C&C部長 平成13年6月 当社取締役C&C部長 平成17年1月 当社取締役経営企画室長 平成19年11月 当社取締役C&C部長 平成21年5月 当社取締役C&C本部長 平成23年4月 当社取締役社長室長(現任)	(注)4	3
取締役	製菓部長	渡辺 富男	昭和21年9月18日生	昭和40年3月 (株)藤三商会入社 昭和50年6月 当社入社 昭和51年9月 当社盛岡営業所長 平成3年6月 当社販売一課長 平成10年12月 当社営業一部長 平成15年4月 当社製菓部長 平成17年6月 当社取締役製菓部長(現任)	(注)4	1
取締役	営業本部副 本部長兼惣 菜部長	梶田 雅仁	昭和42年3月15日生	平成元年3月 当社入社 平成15年4月 当社惣菜一課長 平成16年9月 当社惣菜部長 平成21年6月 当社取締役惣菜部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼惣 菜部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副 本部長兼給 食部長	木村 喜昭	昭和32年1月20日生	昭和54年4月 ㈱徳陽相互銀行(㈱徳陽シテイ銀行に商号変更)入行 平成10年10月 当社入社 平成18年11月 当社給食部長 平成22年6月 当社取締役営業本部本部長兼給食部長(現任)	(注)4	0
常勤監査役		佐々木 孝之	昭和14年7月31日生	昭和37年10月 宮城トヨタディーゼル㈱入社 昭和38年9月 当社入社 昭和61年3月 当社取締役 平成7年7月 当社取締役管理部長 平成15年6月 当社管理部顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	62
監査役		竹山 正憲	昭和7年1月3日生	昭和36年6月 田辺経営相談所(現㈱タナベ経営)入所 昭和38年4月 同社経営指導部副長 昭和40年6月 ㈱現代経営研究所設立 代表取締役社長(現任) 昭和60年8月 当社監査役(現任)	(注)2	7
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年4月 弁護士開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		岡田 哲男	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 三井精機工業㈱入社 昭和48年4月 公認会計士・税理士 岡田光男事務所 入所 平成14年7月 ㈱コックス設立 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 非常勤講師就任(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-
						計 1,662

(注) 1. 監査役竹山正憲、勅使河原安夫及び岡田哲男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

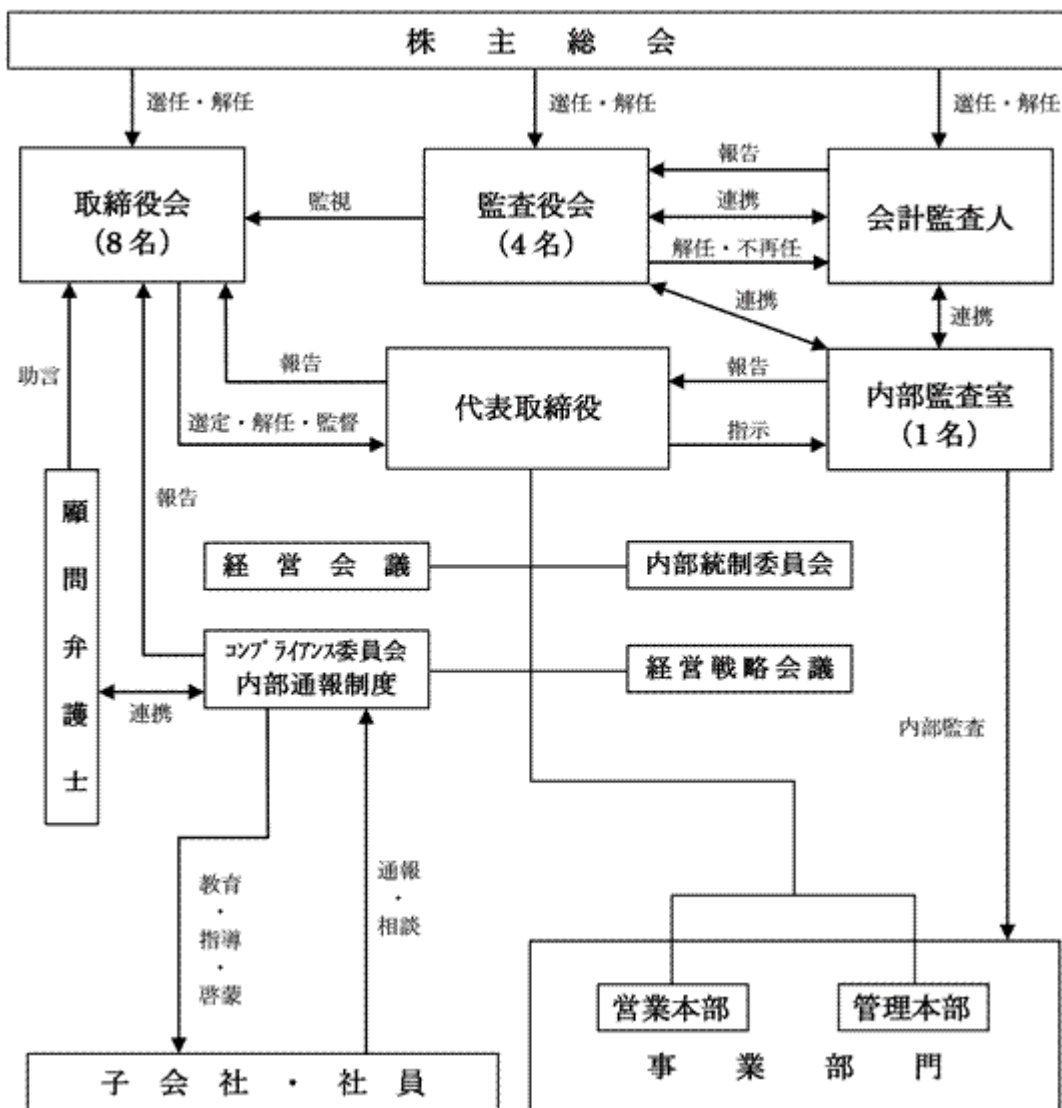
イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であります。提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成しており、独立した視点から経営の監視を行っております。監査役は取締役会に常時出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、客観的立場における監査のもとに開催されております。また、会社法及び金融商品取引法に定められた会計監査人及び監査役による会計監査に加え、監査役会が会計監査人と相互に情報交換を行い、監査計画に基づき会社の業務執行を監査するなど、取締役の職務の執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は取締役8名で構成されております。取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行に関する重要事項、全社の方向性や目標等の意思決定などの経営機能を有しており、それらの行動を監視チェックする観点から毎月1回定期的に開催され、活発な議論がなされております。あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。また、情報の共有化や活発な意見交換の場として、取締役による「経営戦略会議」、取締役及び各部門の部長等が出席する「経営会議」及び「作戦会議」を毎月開催し、業務執行における成果と課題、事業戦略等について審議・報告を行い、年度計画の進捗状況及び各部門の業務運営が機能していることを確認しております。

以上より、現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制が適切に機能しているものと判断しております。

ロ．経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要（提出日現在）



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」を始めとした各種規程により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁者等、決裁権限と責任の範囲を明らかにするとともに、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行における規程等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

二．リスク管理体制の整備の状況

法的リスクについては、各種契約を始めとした法務案件を、経理部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し、重要な契約書等について意見聴取を行うなど、リスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は代表取締役直轄の内部監査室が担当しており、1名で構成されております。年度監査計画を立案し代表取締役の承認を得て、子会社を含む各部に対し監査を実施しております。監査結果は代表取締役へ報告するとともに監査内容を講評し、被監査部門に業務改善回答書を提出させてその改善状況を管理部が確認しております。

監査役は、会計監査人や内部監査室との間で密接な連携を保ち、指摘事項の確認と迅速に処理すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。なお、常勤監査役佐々木孝之氏は、当社の経理部門に昭和38年9月から平成17年6月まで在籍し、通算42年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、各四半期末及び期末の監査に加えて会計上の課題等について適時・適切なアドバイスを受けております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は谷藤雅俊氏、尾町雅文氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役竹山正憲氏は、当期末において当社株式7,000株を保有しております。また、(株)現代経営研究所の代表取締役社長を兼任しております。なお、当社と(株)現代経営研究所との間には特別の利害関係はありません。社外監査役勅使河原安夫氏は、弁護士として協同法律事務所を主宰されております。なお、同氏との間には特別の利害関係はありません。社外監査役岡田哲男氏は、(有)コックスの代表取締役社長を兼任しております。なお、当社と(有)コックスの間には特別の利害関係はありません。社外監査役勅使河原安夫氏並びに社外監査役岡田哲男氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

監査役会は、会計監査人とそれぞれ年度計画を交換しており、会計監査人の開催する監査報告会に出席するなど、適時・適切に情報の提供や指導を受け、意見交換を行うことにより会計情報を始めとする経営情報を共有し、連携を図っております。

また、監査役監査は主に取締役の業務執行の監査（経営監視）であり、内部監査は内部統制の状況を経営者が評価する機能であると認識しております。年度計画の作成に当たっては監査方針・監査実施計画の調整を行い、内部監査実施部署の状況について情報交換を適宜行いながら問題認識を共有しております。その他気づいた点についても、内部監査室長と都度協議しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。重要な経営事項に関しては、取締役会において代表取締役、取締役、監査役が出席のうえでその内容を協議・検討しており、出席取締役は業務全般について相互に意見を交わし、執行状況を把握しております。また、経営監視の観点から、社外監査役を含めた各監査役が、監査役監査の基準に基づき会計監査人及び内部監査部門と連携し、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務の執行状況について監視・チェックを行っております。取締役は、監査役監査による意見と指導を重要視し、謙虚に受け止めて職務の執行に当たっております。

以上より、現在の当社の体制が、業務の執行状況の相互監督・監視機能を十分に満たしているものと判断しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	119,445	111,285	8,160	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	7,012	6,600	412	-	1
社外役員	11,400	10,500	900	-	3

ロ．役員員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成6年6月24日開催の第45回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第56回定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

なお、役員報酬等の算定方針に関しては株主総会決議の範囲内とし、特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 13銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 137,469千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマザワ	41,393	52,776	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
フジフーズ(株)	125,241	46,339	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)七十七銀行	57,399	30,651	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	39,200	19,208	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
理研ビタミン(株)	7,611	19,028	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
イオン(株)	11,824	12,546	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
はごろもフーズ(株)	5,677	6,114	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)ジー・テイスト	52,304	4,916	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)鐘崎	12,100	3,533	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
雪印メグミルク(株)	2,000	2,910	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマザワ	44,127	51,055	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)七十七銀行	57,399	23,992	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
理研ビタミン(株)	8,213	17,116	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	39,200	15,052	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
イオン(株)	12,250	11,809	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
はごろもフーズ(株)	6,291	7,505	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)鐘崎	12,100	3,327	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
雪印メグミルク(株)	2,000	2,546	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)ジー・テイスト	61,517	2,214	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
ミヨシ油脂(株)	10,000	1,210	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
マックスバリュ東北(株)	1,200	724	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
日糧製パン(株)	8,000	696	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
伊藤忠商事(株)	250	217	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	18,376	17,197	297	-	1,051

その他

イ．責任限定契約の内容

当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

二．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

ヘ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000		24,000	-
連結子会社			-	-
計	24,000		24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,979	1,428,469
受取手形及び売掛金	4,826,463	3,822,375
有価証券	6,500,582	5,568,683
商品	1,782,927	1,173,091
前払費用	23,579	19,818
繰延税金資産	182,137	147,751
未収入金	350,001	308,603
その他	19,715	18,753
貸倒引当金	17,673	15,866
流動資産合計	14,740,715	12,471,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,702,197	1, 2 1,568,090
機械装置及び運搬具（純額）	1 130,115	1 95,516
工具、器具及び備品（純額）	1 47,211	1 31,728
土地	2 3,824,484	2 3,791,852
有形固定資産合計	5,704,008	5,487,189
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	6,076	5,061
ソフトウェア	129,797	71,890
無形固定資産合計	152,148	93,226
投資その他の資産		
投資有価証券	2,861,201	4,019,403
関係会社株式	522,959	487,197
長期前払費用	16,258	14,429
差入保証金	616,716	597,759
長期預金	300,000	300,000
前払年金費用	68,768	57,755
繰延税金資産	158,291	163,957
その他	176,551	266,833
貸倒引当金	38,187	97,886
投資その他の資産合計	4,682,558	5,809,450
固定資産合計	10,538,715	11,389,865
資産合計	25,279,430	23,861,545

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,293,273	5,028,625
短期借入金	2, 3 565,000	2, 3 570,000
未払法人税等	359,000	22,504
未払消費税等	68,099	44,580
賞与引当金	260,527	262,055
災害損失引当金	-	270,250
未払金	213,813	179,245
未払費用	176,377	140,349
その他	43,244	42,612
流動負債合計	7,979,335	6,560,223
固定負債		
退職給付引当金	38,893	26,015
役員退職慰労引当金	213,573	180,665
長期預り保証金	10,936	10,941
固定負債合計	263,403	217,622
負債合計	8,242,738	6,777,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	14,463,977	14,524,587
自己株式	187,423	187,600
株主資本合計	17,124,079	17,184,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,387	100,812
その他の包括利益累計額合計	87,387	100,812
純資産合計	17,036,692	17,083,700
負債純資産合計	25,279,430	23,861,545

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	44,654,241	42,761,729
売上原価	37,030,423	35,408,388
売上総利益	7,623,818	7,353,341
販売費及び一般管理費		
給料	1,943,243	1,951,628
賞与	381,559	344,505
賞与引当金繰入額	260,527	262,055
法定福利費	429,166	448,322
退職給付費用	99,423	128,576
役員退職慰労引当金繰入額	15,290	10,147
貸倒引当金繰入額	-	24,684
運賃	711,793	720,461
減価償却費	241,986	267,738
その他	2,252,235	2,144,613
販売費及び一般管理費合計	6,335,226	6,302,734
営業利益	1,288,591	1,050,607
営業外収益		
受取利息	91,089	67,812
受取配当金	4,714	5,181
持分法による投資利益	20,527	-
受取賃貸料	56,845	53,573
経営指導料	9,257	9,257
その他	11,348	29,680
営業外収益合計	193,782	165,504
営業外費用		
支払利息	3,128	3,003
賃貸収入原価	16,759	15,390
持分法による投資損失	-	14,676
その他	100	149
営業外費用合計	19,989	33,219
経常利益	1,462,385	1,182,892

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,328	-
役員退職慰労引当金戻入額	3,562	15,101
投資有価証券売却益	10	29,975
退職給付制度改定益	13,922	-
特別利益合計	24,823	45,076
特別損失		
固定資産除却損	² 4,348	² 1,303
投資有価証券評価損	-	37,529
固定資産売却損	-	¹ 2,803
減損損失	³ 87,814	³ 21,119
災害による損失	-	⁴ 654,937
特別損失合計	92,162	717,693
税金等調整前当期純利益	1,395,045	510,275
法人税、住民税及び事業税	641,000	197,169
法人税等調整額	54,037	37,895
法人税等合計	586,963	235,064
少数株主損益調整前当期純利益	-	275,210
当期純利益	808,082	275,210

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	275,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	13,425
その他の包括利益合計	-	² 13,425
包括利益	-	₁ 261,785
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	261,785
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
前期末残高	1,441,725	1,441,725
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
前期末残高	13,870,499	14,463,977
当期変動額		
剰余金の配当	214,603	214,601
当期純利益	808,082	275,210
当期変動額合計	593,478	60,609
当期末残高	14,463,977	14,524,587
自己株式		
前期末残高	187,380	187,423
当期変動額		
自己株式の取得	50	176
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	43	176
当期末残高	187,423	187,600
株主資本合計		
前期末残高	16,530,644	17,124,079
当期変動額		
剰余金の配当	214,603	214,601
当期純利益	808,082	275,210
自己株式の取得	50	176
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	593,434	60,433
当期末残高	17,124,079	17,184,512

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,402	87,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,015	13,425
当期変動額合計	8,015	13,425
当期末残高	87,387	100,812
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	95,402	87,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,015	13,425
当期変動額合計	8,015	13,425
当期末残高	87,387	100,812
純資産合計		
前期末残高	16,435,241	17,036,692
当期変動額		
剰余金の配当	214,603	214,601
当期純利益	808,082	275,210
自己株式の取得	50	176
自己株式の処分	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,015	13,425
当期変動額合計	601,450	47,008
当期末残高	17,036,692	17,083,700

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,395,045	510,275
減価償却費	252,946	278,185
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,230	12,878
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	11,728	4,953
賞与引当金の増減額（ は減少）	8,513	1,527
貸倒引当金の増減額（ は減少）	6,139	17,958
受取利息及び受取配当金	95,804	72,993
支払利息	3,128	3,003
持分法による投資損益（ は益）	20,527	14,676
減損損失	87,814	21,119
災害損失	-	654,937
投資有価証券売却損益（ は益）	10	29,975
投資有価証券評価損益（ は益）	-	37,529
有形固定資産除却損	4,348	1,303
退職給付制度改定益	13,922	-
有形固定資産売却損益（ は益）	-	2,803
売上債権の増減額（ は増加）	12,634	1,004,088
長期営業債権の増減額（ は増加）	8,948	91,494
たな卸資産の増減額（ は増加）	244,101	314,273
その他の流動資産の増減額（ は増加）	799	2,068
仕入債務の増減額（ は減少）	88,413	1,264,647
未払費用の増減額（ は減少）	22,324	36,028
その他の流動負債の増減額（ は減少）	39,450	62,112
未収入金の増減額（ は増加）	24,006	79,152
その他	63,453	3,265
小計	1,919,699	1,364,554
利息及び配当金の受取額	99,404	78,644
利息の支払額	3,034	2,974
法人税等の支払額	634,000	548,400
役員退職慰労金の支払額	10,450	27,954
退職給付制度改定による受取額	13,922	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,385,541	863,868

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,500,000	2,500,000
有価証券の償還による収入	1,100,000	3,500,000
有形固定資産の取得による支出	119,223	74,853
有形固定資産の売却による収入	-	9,125
無形固定資産の取得による支出	9,307	5,983
投資有価証券の取得による支出	29,777	1,207,253
投資有価証券の売却による収入	13	63,107
差入保証金の差入による支出	7,654	796
差入保証金の回収による収入	5,767	5,080
長期預金の取得による支出	300,000	-
長期預金の期日前払戻による収入	100,000	-
その他	24,408	13,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	735,774	198,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	10,000	5,000
自己株式の純増減額（ は増加）	43	176
配当金の支払額	214,603	214,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,647	209,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	131
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	445,053	455,906
現金及び現金同等物の期首残高	5,027,508	5,472,562
現金及び現金同等物の期末残高	5,472,562	5,928,469

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社..... 1社 (株)アキタサトー商会 (2)非連結子会社..... 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス 上記非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。	(1)連結子会社..... 1社 同左 (2)非連結子会社..... 3社 同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用非連結子会社..... 3社 (株)サトー食肉サービス (株)サトーサービス (株)エフ・ピー・エス (2)持分法適用関連会社..... 2社 (株)ジェフサ (株)ジェフサ東北物流	(1)持分法適用非連結子会社..... 3社 同左 (2)持分法適用関連会社..... 2社 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は簡便法によっております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年1月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として13,922千円計上しております。</p> <p>なお、確定給付企業年金制度へ移行できなかった従業員については、自社積立として、「退職給付引当金」を設けて退職時の支給に備えております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>災害損失引当金</p> <p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度の末日における見積額を計上しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,400千円減少しております。</p> <p>なお、未払役員賞与は未払金に含めて表示しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																
<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,769,192千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">553,647千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451,897</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,769,192千円	建物及び構築物	553,647千円	土地	898,249	計	1,451,897	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000	<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,591,060千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">494,847千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,393,097</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	有形固定資産	3,591,060千円	建物及び構築物	494,847千円	土地	898,249	計	1,393,097	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000
有形固定資産	3,769,192千円																																
建物及び構築物	553,647千円																																
土地	898,249																																
計	1,451,897																																
短期借入金	400,000千円																																
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																
借入実行残高	400,000																																
差引額	1,600,000																																
有形固定資産	3,591,060千円																																
建物及び構築物	494,847千円																																
土地	898,249																																
計	1,393,097																																
短期借入金	400,000千円																																
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																
借入実行残高	400,000																																
差引額	1,600,000																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																		
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">43,166</td> </tr> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">28,807</td> </tr> <tr> <td>福島県会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,166千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業用資産については、各資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,648千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、山形県鶴岡市28,807千円(内、建物及び構築物18,785千円、機械装置及び運搬具898千円、工具、器具及び備品324千円及び土地8,799千円)及び福島県会津若松市15,840千円(土地)であります。</p> <p>回収可能価額は、土地については固定資産税評価額に基づく公示地価にて、その他の資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	3,892千円	機械装置及び運搬具	80	工具、器具及び備品	374	計	4,348	場所	用途	種類	金額(千円)	山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	43,166	山形県鶴岡市	事業用資産	土地及び建物等	28,807	福島県会津若松市	事業用資産	土地	15,840	<p>1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,803千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,285千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">21,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,119千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、固定資産税評価額に基づく公示地価にて算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>4. 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p> <p>内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">棚卸資産の減失</td> <td style="text-align: right;">295,872千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の修繕</td> <td style="text-align: right;">273,663</td> </tr> <tr> <td>固定資産の減失</td> <td style="text-align: right;">45,468</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">39,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,937</td> </tr> </table>	土地	2,803千円	建物及び構築物	1,285千円	工具、器具及び備品	18	計	1,303	場所	用途	種類	金額(千円)	山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	21,119	棚卸資産の減失	295,872千円	固定資産の修繕	273,663	固定資産の減失	45,468	貸倒引当金繰入	39,932	合計	654,937
建物及び構築物	3,892千円																																																		
機械装置及び運搬具	80																																																		
工具、器具及び備品	374																																																		
計	4,348																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	43,166																																																
山形県鶴岡市	事業用資産	土地及び建物等	28,807																																																
福島県会津若松市	事業用資産	土地	15,840																																																
土地	2,803千円																																																		
建物及び構築物	1,285千円																																																		
工具、器具及び備品	18																																																		
計	1,303																																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																																
山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	21,119																																																
棚卸資産の減失	295,872千円																																																		
固定資産の修繕	273,663																																																		
固定資産の減失	45,468																																																		
貸倒引当金繰入	39,932																																																		
合計	654,937																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	816,097千円
少数株主に係る包括利益	-
計	816,097

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	8,015千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640			9,152,640
合計	9,152,640			9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,810	60	8	210,862
合計	210,810	60	8	210,862

(注)自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取であり、減少8株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,301	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	107,301	12	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,301	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,152,640	-	-	9,152,640
合計	9,152,640	-	-	9,152,640
自己株式				
普通株式（注）	210,862	202	-	211,064
合計	210,862	202	-	211,064

（注）自己株式の増加202株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,301	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月25日 取締役会	普通株式	107,299	12	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,298	利益剰余金	12	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 1,072,979 千円	現金及び預金勘定 1,428,469 千円
短期投資の有価証券 4,399,582	短期投資の有価証券 4,500,000
現金及び現金同等物 5,472,562	現金及び現金同等物 5,928,469

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 （ア）有形固定資産 主として小売業における賃借物件（建物）でありま す。 （イ）無形固定資産 ソフトウェアであります。	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 （ア）有形固定資産 同左 （イ）無形固定資産 同左

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価 償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。	リース資産の減価償却の方法 同左

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	326,842	256,125	70,717
機械装置及び運搬具	131,842	75,827	56,015
工具、器具及び備品	92,283	77,005	15,277
ソフトウェア	36,723	25,417	11,306
合計	587,691	434,374	153,317
(2)未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内			53,712千円
1年超			116,715
合計			170,428
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			84,745千円
減価償却費相当額			75,228
支払利息相当額			5,851
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。			
2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内			148,567千円
1年超			643,929
合計			792,496
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)			
同左			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	317,102	219,685	97,416
機械装置及び運搬具	107,404	70,099	37,305
工具、器具及び備品	35,725	31,377	4,348
ソフトウェア	28,311	23,536	4,774
合計	488,543	344,697	143,845
(2)未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44,728千円
1年超			123,393
合計			168,121
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			64,490千円
減価償却費相当額			54,348
支払利息相当額			7,116
(4)減価償却費相当額の算定方法			
同左			
(5)利息相当額の算定方法			
同左			
2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1年内			119,503千円
1年超			635,486
合計			754,989
(減損損失について)			
同左			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、余剰資金運用を目的とする元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本回収が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。
有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。また、株式及びその他有価証券を保有し、市場価格の変動リスクに晒されています。
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。
運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に定められており、営業本部は営業担当者及び管理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融資産を対象として、かつ、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,072,979	1,072,979	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,826,463	4,826,463	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,340,531	8,889,984	450,547
資産計	15,239,974	14,789,427	450,547
(1) 支払手形及び買掛金	6,293,273	6,293,273	-
(2) 短期借入金	565,000	565,000	-
(3) 未払法人税等	359,000	359,000	-
負債計	7,217,273	7,217,273	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、短期間で決済される譲渡性預金等については帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	21,251
関係会社株式(非上場株式)	522,959

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,072,979	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,826,463	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,000	-	-
(3) その他	6,000,000	-	500,000	1,800,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	15,000	-	-
(2) その他	500,000	-	-	500,000
合計	12,399,443	16,000	500,000	2,300,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、余剰資金運用を目的とする元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本回収が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。また、株式及びその他有価証券を保有し、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

運転資金の調達である短期借入金、金利の変動リスクに晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に定められており、営業本部は営業担当者及び管理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融資産を対象として、かつ、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,428,469	1,428,469	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,822,375	3,822,375	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	9,568,066	9,107,575	460,490
資産計	14,818,910	14,358,420	460,490
(1) 支払手形及び買掛金	5,028,625	5,028,625	-
(2) 短期借入金	570,000	570,000	-
(3) 未払法人税等	22,504	22,504	-
負債計	5,621,130	5,621,130	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、短期間で決済される譲渡性預金等については帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	20,020
関係会社株式(非上場株式)	487,197

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,428,469	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,822,375	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,000	-	-
(3) その他	5,600,000	500,000	500,000	2,600,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	15,000	-	-
(2) その他	-	-	-	500,000
合計	10,850,844	516,000	500,000	3,100,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	504,050	4,050
	小計	500,000	504,050	4,050
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	7,800,582	7,345,985	454,597
	小計	7,801,582	7,346,985	454,597
合計		8,301,582	7,851,035	450,547

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,837	143,352	54,484
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	197,837	143,352	54,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,862	27,713	5,851
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,000	15,000	-
	その他	804,250	1,000,000	195,750
	(3) その他	-	-	-
	小計	841,112	1,042,713	201,601
合計		1,038,949	1,186,065	147,116

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,251千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13	10	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	712,351	735,760	23,408
	小計	712,351	735,760	23,408
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	8,368,683	7,884,784	483,899
	小計	8,369,683	7,885,784	483,899
合計		9,082,034	8,621,544	460,490

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	71,846	44,036	27,810
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71,846	44,036	27,810
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	103,080	116,733	13,652
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,000	15,000	-
	その他	316,125	500,000	183,875
	(3) その他	-	-	-
	小計	434,205	631,733	197,527
合計		506,052	675,770	169,717

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,020千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	63,107	29,975	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について37,529千円（その他有価証券の株式5,212千円、満期保有目的の債券32,316千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、中小企業退職金共済制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成22年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,775,419千円です。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	6,239,586千円
年金財政計算額の給付債務の額	7,450,836
差引額	<u>1,211,249</u>

（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成22年3月31日現在）

28.5%

平成18年1月1日より従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%を確定拠出年金制度へ移行し、同年11月1日には11.2%を追加的に移行しております。これにより、全体では61.2%を確定拠出年金制度へ移行しております。

連結子会社は平成23年2月1日より適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度へ移行しました。中小企業退職金共済制度の給付不足額については、退職一時金制度より支払われます。なお、簡便法を採用しているため移行に伴う影響額はございません。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	530,835	542,523
ロ. 年金資産	459,525	434,207
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	71,310	108,315
ニ. 未認識数理計算上の差異	101,185	140,056
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	29,874	31,740
ヘ. 前払年金費用	68,768	57,755
ト. 退職給付引当金(ホ+ヘ)	38,893	26,015

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ. 勤務費用(注)	34,781	34,954
ロ. 利息費用	11,756	9,396
ハ. 期待運用収益	12,245	11,283
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	25,989	12,926
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	60,282	45,994
ヘ. その他(注)	46,426	50,201
ト. 確定給付企業年金制度への移行に伴う損益	13,922	-
計(ホ+ヘ+ト)	92,786	96,195

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。
3. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の 年数による定額法によ り、翌連結会計年度から 費用処理することとして おります。)

連結子会社は簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社使用人 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 20,000株
付与日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	
権利行使	
失効	20,000
未行使残	

単価情報

	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,165.80
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ストック・オプションの権利行使期間が平成21年6月29日に終了していますので該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
未払事業税等	29,018千円	未払事業税等	1,743千円
未払事業所税	8,788	未払事業所税	8,767
賞与引当金	105,774	賞与引当金	106,394
未払法定福利費	16,865	未払法定福利費	16,034
その他	21,690	その他	14,812
計	182,137	計	147,751
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損否認	11,103	退職給付引当金	10,562
ゴルフ会員権評価損否認	7,399	ゴルフ会員権評価損否認	7,399
役員退職慰労引当金	86,710	役員退職慰労引当金	73,349
減損損失	74,671	減損損失	82,482
その他有価証券評価差額金	59,729	その他有価証券評価差額金	68,992
その他	12,857	貸倒引当金損金算入否認	10,810
計	252,471	その他	154
繰延税金資産合計	434,609	計	253,751
繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮記帳積立金	64,158	固定資産圧縮記帳積立金	64,158
前払年金費用	27,919	前払年金費用	23,448
その他	2,102	その他	2,187
繰延税金負債合計	94,180	繰延税金負債合計	89,794
繰延税金資産の純額	340,428	繰延税金資産の純額	311,709
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損益に算入されない項目	0.7%	交際費等永久に損益に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%
住民税均等割等	1.0%	住民税均等割等	2.7%
その他	0.9%	その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1%

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	38,791,236	5,863,005	44,654,241		44,654,241
(2)セグメント間の内部売上高					
計	38,791,236	5,863,005	44,654,241		44,654,241
営業費用	37,362,180	5,480,724	42,842,905	522,744	43,365,649
営業利益	1,429,055	382,280	1,811,335	522,744	1,288,591
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
資産	9,800,039	2,197,520	11,997,560	13,281,870	25,279,430
減価償却費	212,331	26,477	238,808	3,177	241,986
減損損失	44,648		44,648	43,166	87,814
資本的支出	166,943	47,014	213,957	2,515	216,473

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門.....ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷蔵
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品
鶏、牛、豚等の畜産品
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は522,744千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,281,870千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であり、

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・サービス別の事業本部を設置しております。各事業本部は、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制一元化を推進すべく戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、営業本部の管轄する「卸売業部門」及びC & C本部の管轄する「小売業部門」の2つを報告セグメントとしております。

「卸売業部門」は、製菓製パン材料、学校給食資材、ホテル・レストラン等の外食資材及び小売店向け惣菜等の販売並びに配送を行っております。「小売業部門」は、業務用食品直売センターにて、個人事業者及び一般消費者向けに調理冷食を中心とした各種業務用食品の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	38,791,236	5,863,005	44,654,241	-	44,654,241
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	38,791,236	5,863,005	44,654,241	-	44,654,241
セグメント利益	1,429,055	382,280	1,811,335	522,744	1,288,591
セグメント資産	9,795,239	2,197,520	11,992,760	13,286,670	25,279,430
その他の項目					
減価償却費	212,331	26,477	238,808	3,177	241,986
減損損失	44,648	-	44,648	43,166	87,814
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,943	47,014	213,957	2,515	216,473

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額522,744千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
 - （2）セグメント資産の調整額13,286,670千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
 - （3）減損損失の調整額43,166千円は全社資産である賃貸不動産に係る減損損失であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	卸売業部門	小売業部門	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	37,030,647	5,731,082	42,761,729	-	42,761,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	37,030,647	5,731,082	42,761,729	-	42,761,729
セグメント利益	1,172,459	363,822	1,536,282	485,674	1,050,607
セグメント資産	8,388,810	1,985,833	10,374,644	13,486,901	23,861,545
その他の項目					
減価償却費	235,901	28,787	264,688	3,049	267,738
減損損失	-	-	-	21,119	21,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,989	5,462	80,451	385	80,836

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額485,674千円は全社費用であり、主に総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
- （2）セグメント資産の調整額13,486,901千円は全社資産であり、主に当社での余剰運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務・経理部門等の管理部門に係る資産等であります。
- （3）減損損失の調整額21,119千円は全社資産である賃貸不動産に係る減損損失であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しているため、省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,905円29銭 1株当たり当期純利益金額 90円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,910円59銭 1株当たり当期純利益金額 30円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	808,082	275,210
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	808,082	275,210
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式 20,000株	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	565,000	570,000	0.53	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-		
1年以内に返済予定のリース債務		-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		-		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		-		
その他有利子負債 長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,011	2,016	0.25	
合計	567,011	572,016		

(注) 1. 平均利率は、期中のものを使用して算定しております。

2. その他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中は特に返済期限はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	10,925,434	10,916,185	11,905,007	9,015,102
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千円)	183,486	335,136	490,367	498,714
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千円)	105,625	195,548	277,846	303,809
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	11.81	21.87	31.07	33.98

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	930,679	1,299,951
受取手形	285,565	220,007
売掛金	1 4,352,197	1 3,424,607
有価証券	6,500,582	5,568,683
商品	1,645,203	1,043,199
前払費用	23,536	19,775
繰延税金資産	164,253	139,186
未収入金	329,676	293,477
その他	23,188	21,886
貸倒引当金	17,043	15,636
流動資産合計	14,237,839	12,015,138
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 1,642,720	2, 3 1,518,088
構築物（純額）	2 58,803	2 49,427
機械及び装置（純額）	2 92,001	2 49,528
車両運搬具（純額）	2 38,043	2 45,952
工具、器具及び備品（純額）	2 46,176	2 30,888
土地	3 3,824,484	3 3,791,852
有形固定資産合計	5,702,229	5,485,738
無形固定資産		
電話加入権	14,600	14,600
公共施設利用権	6,076	5,061
ソフトウェア	129,797	71,890
無形固定資産合計	150,475	91,552
投資その他の資産		
投資有価証券	2,860,909	4,019,163
関係会社株式	263,123	263,123
出資金	47,826	47,936
従業員に対する長期貸付金	2,692	1,262
破産更生債権等	40,907	132,595
長期前払費用	16,258	14,429
差入保証金	616,643	597,686
長期預金	300,000	300,000
前払年金費用	68,768	57,755
繰延税金資産	149,794	152,151
その他	74,593	74,701
貸倒引当金	35,192	95,663
投資その他の資産合計	4,406,323	5,565,143
固定資産合計	10,259,028	11,142,434
資産合計	24,496,868	23,157,573

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	143,942	141,086
買掛金	¹ 5,842,593	¹ 4,613,937
短期借入金	^{1, 3, 4} 1,365,000	^{1, 3, 4} 1,370,000
未払金	201,916	168,733
未払費用	142,348	126,181
未払法人税等	335,000	9,440
未払消費税等	59,723	41,312
前受金	1,576	1,601
預り金	78,983	67,271
賞与引当金	244,650	247,580
災害損失引当金	-	270,250
流動負債合計	8,415,733	7,057,394
固定負債		
退職給付引当金	21,831	-
役員退職慰労引当金	211,623	177,815
長期預り保証金	10,936	10,941
固定負債合計	244,390	188,756
負債合計	8,660,124	7,246,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金	45	45
資本剰余金合計	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
利益準備金	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金	11,070,000	11,070,000
固定資産圧縮積立金	94,182	94,182
繰越利益剰余金	1,913,040	2,001,416
利益剰余金合計	13,263,933	13,352,309
自己株式	187,423	187,600
株主資本合計	15,924,035	16,012,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,291	100,812
評価・換算差額等合計	87,291	100,812
純資産合計	15,836,744	15,911,421
負債純資産合計	24,496,868	23,157,573

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	42,057,204	40,352,650
売上原価		
商品期首たな卸高	1,872,237	1,645,203
当期商品仕入高	34,889,678	33,320,300
合計	36,761,915	34,965,504
他勘定振替高	1 7,281	1 289,465
商品期末たな卸高	1,645,203	1,043,199
商品売上原価	35,109,430	33,632,839
売上総利益	6,947,774	6,719,811
販売費及び一般管理費		
給料	1,739,481	1,754,294
雑給	523,105	523,909
賞与	334,014	313,713
賞与引当金繰入額	244,650	247,580
法定福利費	388,128	407,601
退職給付費用	126,222	111,024
役員退職慰労引当金繰入額	14,285	9,472
運賃	667,790	663,188
減価償却費	217,526	245,237
貸倒引当金繰入額	-	25,834
その他	1,564,586	1,478,720
販売費及び一般管理費合計	5,819,791	5,780,577
営業利益	1,127,982	939,233
営業外収益		
受取利息	6,145	10,347
有価証券利息	84,858	57,428
受取配当金	2 38,929	2 53,856
受取賃貸料	2 122,089	2 118,817
経営指導料	2 32,114	2 32,114
その他	10,152	26,476
営業外収益合計	294,289	299,040
営業外費用		
支払利息	2 7,928	2 7,803
賃貸収入原価	48,358	43,801
その他	100	149
営業外費用合計	56,388	51,755
経常利益	1,365,884	1,186,519

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7,021	-
投資有価証券売却益	10	29,975
役員退職慰労引当金戻入額	3,562	15,326
退職給付制度改定益	13,922	-
特別利益合計	24,516	45,301
特別損失		
固定資産除却損	4 4,348	4 1,303
投資有価証券評価損	-	37,315
固定資産売却損	-	3 2,803
減損損失	5 87,814	5 21,119
災害による損失	-	6 654,937
特別損失合計	92,162	717,479
税引前当期純利益	1,298,238	514,342
法人税、住民税及び事業税	605,403	179,413
法人税等調整額	66,827	31,951
法人税等合計	538,576	211,365
当期純利益	759,662	302,976

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,441,680	1,441,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金		
前期末残高	45	45
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	45	45
資本剰余金合計		
前期末残高	1,441,725	1,441,725
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	186,710	186,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	11,070,000	11,070,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,070,000	11,070,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	94,182	94,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,182	94,182
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,367,982	1,913,040
当期変動額		
剰余金の配当	214,603	214,601
当期純利益	759,662	302,976
当期変動額合計	545,058	88,375
当期末残高	1,913,040	2,001,416
利益剰余金合計		
前期末残高	12,718,875	13,263,933
当期変動額		
剰余金の配当	214,603	214,601
当期純利益	759,662	302,976
当期変動額合計	545,058	88,375
当期末残高	13,263,933	13,352,309
自己株式		
前期末残高	187,380	187,423
当期変動額		
自己株式の取得	50	176
自己株式の処分	7	-
当期変動額合計	43	176
当期末残高	187,423	187,600
株主資本合計		
前期末残高	15,379,020	15,924,035
当期変動額		
剰余金の配当	214,603	214,601
当期純利益	759,662	302,976
自己株式の取得	50	176
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	545,014	88,198
当期末残高	15,924,035	16,012,234

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	95,281	87,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,990	13,521
当期変動額合計	7,990	13,521
当期末残高	87,291	100,812
評価・換算差額等合計		
前期末残高	95,281	87,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,990	13,521
当期変動額合計	7,990	13,521
当期末残高	87,291	100,812
純資産合計		
前期末残高	15,283,738	15,836,744
当期変動額		
剰余金の配当	214,603	214,601
当期純利益	759,662	302,976
自己株式の取得	50	176
自己株式の処分	6	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,990	13,521
当期変動額合計	553,005	74,677
当期末残高	15,836,744	15,911,421

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～50年 機械及び装置 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報） 当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年1月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として13,922千円計上しております。</p> <p>なお、確定給付企業年金制度へ移行できなかった従業員については、自社積立として、「退職給付引当金」を設けて退職時の支給に備えております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度の末日における見積額を計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,500千円減少しております。 なお、未払役員賞与は未払金に含めて表示しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。	1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。
売掛金 256,336千円	売掛金 228,657千円
買掛金 21,169	買掛金 13,461
短期借入金 965,000	短期借入金 970,000
2. 減価償却累計額は次のとおりであります。	2. 減価償却累計額は次のとおりであります。
有形固定資産 3,754,538千円	有形固定資産 3,576,078千円
3. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。	3. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。
建物 553,647千円	建物 494,847千円
土地 898,249	土地 890,249
計 1,451,897	計 1,393,097
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
短期借入金 400,000千円	短期借入金 400,000千円
4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越限度額の総額 2,000,000千円	当座貸越限度額の総額 2,000,000千円
借入実行残高 400,000	借入実行残高 400,000
差引額 1,600,000	差引額 1,600,000

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費への振替高であります。	1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費並びに災害による損失等への振替高であります。
2. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。	2. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。
受取配当金 34,215千円	受取配当金 48,675千円
受取賃貸料 87,504	受取賃貸料 83,871
経営指導料 32,000	経営指導料 32,000
支払利息 5,742	支払利息 5,801
3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。
土地	土地 2,803千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 3,892千円	建物 1,196千円
機械及び装置 80	構築物 88
工具、器具及び備品 374	工具、器具及び備品 18
計 4,348	計 1,303

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																		
<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>43,166</td> </tr> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>28,807</td> </tr> <tr> <td>福島県会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>15,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（43,166千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業用資産については、各資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（44,648千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、山形県鶴岡市28,807千円（内、建物18,186千円、構築物599千円、機械及び装置898千円、工具、器具及び備品324千円及び土地8,799千円）並びに福島県会津若松市15,840千円（土地）であります。</p> <p>回収可能価額は、土地については固定資産税評価額に基づく公示地価にて、その他の資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	43,166	山形県鶴岡市	事業用資産	土地及び建物等	28,807	福島県会津若松市	事業用資産	土地	15,840	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>21,119</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（21,119千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>回収可能価額は、固定資産税評価額に基づく公示地価にて算定した正味売却価額により測定しております。</p> <p>6. 災害による損失は平成23年 3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p> <p>内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>棚卸資産の滅失</td> <td style="text-align: right;">295,872千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産の修繕</td> <td style="text-align: right;">273,663</td> </tr> <tr> <td>固定資産の滅失</td> <td style="text-align: right;">45,468</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">39,932</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">654,937</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	21,119	棚卸資産の滅失	295,872千円	固定資産の修繕	273,663	固定資産の滅失	45,468	貸倒引当金繰入	39,932	合計	654,937
場所	用途	種類	金額(千円)																																
山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	43,166																																
山形県鶴岡市	事業用資産	土地及び建物等	28,807																																
福島県会津若松市	事業用資産	土地	15,840																																
場所	用途	種類	金額(千円)																																
山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	21,119																																
棚卸資産の滅失	295,872千円																																		
固定資産の修繕	273,663																																		
固定資産の滅失	45,468																																		
貸倒引当金繰入	39,932																																		
合計	654,937																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	210,810株	60株	8株	210,862株
合計	210,810株	60株	8株	210,862株

(注)自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取であり、減少8株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	210,862株	202株	-株	211,064株
合計	210,862株	202株	-株	211,064株

(注)自己株式の増加202株は、単元未満株式の買取であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として小売業における賃借物件(建物)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>326,842</td> <td>256,125</td> <td>70,717</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4,333</td> <td>4,261</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>127,509</td> <td>71,566</td> <td>55,943</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>92,283</td> <td>77,005</td> <td>15,277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,723</td> <td>25,417</td> <td>11,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,691</td> <td>434,374</td> <td>153,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,428</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">74,845</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,849</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">148,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">643,929</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">792,496</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	326,842	256,125	70,717	機械及び装置	4,333	4,261	72	車両運搬具	127,509	71,566	55,943	工具、器具及び備品	92,283	77,005	15,277	ソフトウェア	36,723	25,417	11,306	合計	587,691	434,374	153,317	1年内	53,712千円	1年超	116,715	合計	170,428	支払リース料	84,336千円	減価償却費相当額	74,845	支払利息相当額	5,849	1年内	148,567千円	1年超	643,929	計	792,496	<p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>317,102</td> <td>219,685</td> <td>97,416</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>107,404</td> <td>70,099</td> <td>37,305</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>35,725</td> <td>31,377</td> <td>4,348</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>28,311</td> <td>23,536</td> <td>4,774</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,543</td> <td>344,697</td> <td>143,845</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,728千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">123,393</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">168,121</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,490千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">54,348</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,116</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">119,503千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">635,486</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">754,989</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	317,102	219,685	97,416	車両運搬具	107,404	70,099	37,305	工具、器具及び備品	35,725	31,377	4,348	ソフトウェア	28,311	23,536	4,774	合計	488,543	344,697	143,845	1年内	44,728千円	1年超	123,393	合計	168,121	支払リース料	64,490千円	減価償却費相当額	54,348	支払利息相当額	7,116	1年内	119,503千円	1年超	635,486	計	754,989
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
建物	326,842	256,125	70,717																																																																																						
機械及び装置	4,333	4,261	72																																																																																						
車両運搬具	127,509	71,566	55,943																																																																																						
工具、器具及び備品	92,283	77,005	15,277																																																																																						
ソフトウェア	36,723	25,417	11,306																																																																																						
合計	587,691	434,374	153,317																																																																																						
1年内	53,712千円																																																																																								
1年超	116,715																																																																																								
合計	170,428																																																																																								
支払リース料	84,336千円																																																																																								
減価償却費相当額	74,845																																																																																								
支払利息相当額	5,849																																																																																								
1年内	148,567千円																																																																																								
1年超	643,929																																																																																								
計	792,496																																																																																								
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																						
建物	317,102	219,685	97,416																																																																																						
車両運搬具	107,404	70,099	37,305																																																																																						
工具、器具及び備品	35,725	31,377	4,348																																																																																						
ソフトウェア	28,311	23,536	4,774																																																																																						
合計	488,543	344,697	143,845																																																																																						
1年内	44,728千円																																																																																								
1年超	123,393																																																																																								
合計	168,121																																																																																								
支払リース料	64,490千円																																																																																								
減価償却費相当額	54,348																																																																																								
支払利息相当額	7,116																																																																																								
1年内	119,503千円																																																																																								
1年超	635,486																																																																																								
計	754,989																																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額263,123千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額263,123千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税等 27,137千円	未払事業税等 668千円
未払事業所税 8,026	未払事業所税 8,005
賞与引当金 99,327	賞与引当金 100,517
減損損失 74,671	減損損失 82,482
役員退職慰労引当金 85,918	役員退職慰労引当金 72,192
投資有価証券評価損否認 11,103	未払法定福利費 15,181
未払法定福利費 15,012	その他有価証券評価差額金 68,905
その他有価証券評価差額金 59,663	貸倒引当金損金算入否認 10,810
退職給付引当金 8,863	その他 22,366
その他 18,502	繰延税金資産合計 381,131
繰延税金資産合計 408,227	繰延税金負債
繰延税金負債	前払年金費用 23,448
前払年金費用 27,919	固定資産圧縮記帳積立金 64,158
固定資産圧縮記帳積立金 64,158	その他 2,187
その他 2,102	繰延税金負債合計 89,794
繰延税金負債合計 94,180	繰延税金資産の純額 291,337
繰延税金資産の純額 314,047	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7%
住民税均等割等 1.0%	住民税均等割等 2.6%
その他 0.3%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.1%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,771円10銭 1株当たり当期純利益金額 84円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,779円49銭 1株当たり当期純利益金額 33円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	759,662	302,976
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	759,662	302,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,941	8,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株) ヤマザワ	44,127	51,055
(株) 七十七銀行	57,399	23,992		
理研ビタミン (株)	8,213	17,116		
(株) 三菱UFJフィナンシャルグループ	39,200	15,052		
(株) ジェフサ道流	14,800	14,800		
イオン (株)	12,250	11,809		
(株) T & Dホールディングス	4,900	10,045		
はごろもフーズ (株)	6,291	7,505		
(株) キーエンス	227	4,832		
(株) ササキ食材	400	3,500		
その他(17銘柄)	99,606	14,976		
計		287,415	174,687	

【債券】

投資有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		デンマーク地方自治体金融公社 パワーデュアル債	500,000	500,000
デンマーク地方自治体金融公社 パワーデュアル債	500,000	500,000		
オーストラリアコモンウェルス銀行 為替連動変動利付債	500,000	500,000		
オーストラリアコモンウェルス銀行 為替連動変動利付債	500,000	500,000		
BNPパリバ パワードリバースデュアル債	200,000	200,000		
パークレーズバンク マルチコーラブル パワーリバースデュアル債	100,000	100,000		
シティグループ・ファンディング 2011-01	500,000	500,000		
KUBC・プリファード・ケイマン・リミ テッド優先出資証券	800,000	712,351		
会津高原リゾート (株)	1,000	1,000		
計		3,601,000	3,513,351	

【その他】

有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		譲渡性預金		5,500,000
匿名組合出資金 シンプレックス・プレリートファンド	10	68,683		
小計		10	5,568,683	
投資有価証券	その他 有価証券	ジュピターキャピタルリミテッド ユーロ円建て債		316,125
		(株) ジー・テイスト	1	15,000
		小計	1	331,125
計		11	5,899,808	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,603,052	7,282	184,150	4,426,184	2,908,095	114,079	1,518,088
構築物	275,107	1,240	10,050	266,297	216,870	8,667	49,427
機械及び装置	485,418	385	219,699	266,103	216,575	19,768	49,528
車両運搬具	64,558	58,787	7,156	116,188	70,236	48,356	45,952
工具、器具及び備品	204,146	6,743	15,699	195,189	164,301	21,547	30,888
土地	3,824,484	416	33,048 (21,119)	3,791,852	-	-	3,791,852
有形固定資産計	9,456,768	74,853	469,804 (21,119)	9,061,816	3,576,078	212,419	5,485,738
無形固定資産							
電話加入権	14,600	-	-	14,600	-	-	14,600
公共施設利用権	10,683	-	1,101	9,581	4,520	1,015	5,061
ソフトウェア	315,205	5,983	-	321,188	249,298	63,890	71,890
無形固定資産計	340,489	5,983	1,101	345,371	253,818	64,905	91,552
長期前払費用	26,588	126	10	26,704	12,275	1,945	14,429

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	車両運搬具	営業車両及び配送車両などの取得	56,217千円
	建物	スタンバイ電源分電盤新設工事	5,242千円
無形固定資産	ソフトウェア	販売管理システムソフトウェアの取得	2,900千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	建物	東日本大震災による被災	178,476千円 (帳簿価額 17,503千円)
	機械及び装置	東日本大震災による被災	219,699千円 (帳簿価額 23,088千円)

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,235	82,809	6,703	17,043	111,299
賞与引当金	244,650	247,580	244,650	-	247,580
役員退職慰労引当金	211,623	9,472	27,954	15,326	177,815
災害損失引当金	-	270,250	-	-	270,250

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、実支給額との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	120,643
預金の種類	
当座預金	26,823
普通預金	1,149,683
郵便貯金	2,801
小計	1,179,308
合計	1,299,951

B.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
吉成物産(株)	71,849
(株)ササキ食材	34,766
(株)トワニ	25,801
日本栄養食品(株)	13,767
(株)味佳嵯	10,860
その他	62,962
合計	220,007

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	205,900
5月	14,106
合計	220,007

C (売掛金)

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) アキタサトー商会	228,521
国分 (株)	120,220
(株) メフォス	102,812
吉成物産 (株)	75,463
みやぎ生活協同組合	67,978
その他	2,829,611
合計	3,424,607

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
4,352,197	36,352,647	37,280,236	3,424,607	91.6	39.0

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D (商品)

区分	金額 (千円)
卸売業部門	
調理冷食	235,103
製菓材料	129,876
水産品	95,707
農産品	111,091
畜産品	59,243
調味料その他	218,954
計	849,976
小売業部門	193,222
合計	1,043,199

(負債の部)

A 支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素(株)	68,423
はごろもフーズ(株)	28,663
(株)コルノマカロニ	26,216
シーメイト(株)	7,555
キリン協和フーズ(株)	5,105
その他	5,122
合計	141,086

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	109,794
5月	31,292
合計	141,086

B 買掛金

相手先	金額(千円)
日東ベスト(株)	320,064
伊藤忠商事(株)	227,284
三菱商事(株)	130,041
テーブルマーク(株)	115,198
(株)ニチレイフーズ	101,583
その他	3,719,764
合計	4,613,937

C 短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期間	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000	運転資金	H23.4.28	土地・建物
(株)七十七銀行	200,000	運転資金	H23.4.28	土地・建物
(株)アキタサトー商会	800,000	資金集中管理	H23.4.1	
(株)サトーサービス	120,000	資金集中管理	H23.4.1	
(株)サトー食肉サービス	50,000	資金集中管理	H23.4.1	
合計	1,370,000			

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告URL http://www.satoh-web.co.jp/
株主に対する特典	保有株式数100株(1単元)以上1,000株未満 一律 東北の銘柄米2kg 保有株式数1,000株(10単元)以上 一律 東北の銘柄米5kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第61期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第62期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月13日東北財務局長に提出。

（第62期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日東北財務局長に提出。

（第62期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日東北財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時

報告書であります。

平成23年5月18日東北財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第5号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトー商会の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サトー商会が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトー商会の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サトー商会が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

谷藤 雅俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

尾町 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。